



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ  
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ  
(コード番号：9704 東証第1部)  
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹  
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成20年12月期決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年2月20日に開示しました「平成20年12月期決算短信」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

#### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョンソン・ヤン・コン・サン  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,106	37.6	△773	—	△989	—	△1,140	—
19年12月期	804	△9.5	△260	—	△78	—	△8,945	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△6.02	—	△14.4	△8.3	△69.9
19年12月期	△59.19	—	△108.5	△0.7	△32.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 0百万円 19年12月期 199百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	10,926	7,306	66.7	38.50
19年12月期	12,795	8,598	67.1	45.31

(参考) 自己資本 20年12月期 7,290百万円 19年12月期 8,580百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△657	176	△32	632
19年12月期	1,278	△11,253	9,561	1,031

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	189	—	2.2
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年12月期の期末配当は未定とさせていただきます。

## 3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計 期間	662	27.9	△136	—	△219	—	△245	—	△1.30
通期	1,364	23.3	△180	—	△344	—	△346	—	△2.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細については、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 189,467,686株 19年12月期 189,467,686株  
② 期末自己株式数 20年12月期 132,010株 19年12月期 107,752株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	590	△0.8	△802	—	△877	—	△1,028	—
19年12月期	595	△32.9	△240	—	38	△82.5	△7,862	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△5.43	—
19年12月期	△52.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	9,162		8,548		93.3		45.15	
19年12月期	10,460		9,859		94.1		51.97	

(参考) 自己資本 20年12月期 8,548百万円 19年12月期 9,840百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	336	29.1	△250	—	△308	—	△310	—	△1.64
通期	724	22.7	△417	—	△497	—	△502	—	△2.66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の影響が、世界各国の経済にまで広く及び、世界的に景気の悪化が急速に進んできたことに加えて、原油を始めとする原材料価格や穀物価格の高騰に端を発した物価の上昇が国内でも進んできており、国内の個人消費は低迷し、為替の円高も加わり輸出が減速し、企業収益への圧迫も顕著となってきました。

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績は、前連結会計年度に立ち上げた新規事業である霊園事業、及び都内賃貸マンションの基盤強化を主体として注力いたしました結果、売上高では1,106百万円と前年同期比302百万円(37.6%)の増加となりましたものの、利益面では、営業損失が773百万円と前年同期比512百万円(196.8%)悪化し、経常損失も989百万円と前年同期比911百万円悪化するに至りました。これに、特別利益として債権受贈益483百万円、特別損失として宿泊事業の減損損失612百万円を計上したこと等により、特別損益と税金費用等を計上した後の純損失は、1,140百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客の強化等営業努力を重ねましたが、サブプライム問題に起因する、全般的消費者心理の冷え込み、ガソリン価格高騰によるマイカー顧客の減少等により集客数が減少いたしました。

この結果、宿泊事業の売上高は525百万円と前連結会計年度比33百万円(5.9%)の減収となり、営業損失は52百万円と前連結会計年度比47百万円の悪化となりました。

#### ② 住宅等不動産開発事業

国内の不動産賃貸や温泉供給事業では、前連結会計年度より開始した新規賃貸マンションの参入により売上高は324百万円と前年同期比212百万円(190.5%)増加し、営業利益も159百万円と前年同期比127百万円(408.1%)の増益となりました。

#### ③ 証券投資事業

証券投資事業は米国サブプライム問題に起因する国際的証券市況低迷により、売却損・評価損が発生したため、売上高は計上できず、営業損失は585百万円と前年同期比561百万円の悪化となりました。

#### ④ 霊園事業

前連結会計年度より開始したマレーシアの霊園事業は、売上高256百万円を計上し、前連結会計年度比122百万円(91.3%)の増収となりましたが、原価高騰等により、営業損失73百万円と、前連結会計年度比42百万円の悪化となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、世界経済の低迷が当面継続すると見込まれ、我が国の雇用情勢、所得環境も厳しさを増す見通しで個人消費は引き続き力強さを欠く展開が予想されます。

このような環境の中、当社は宿泊事業のより一層の集客増を図るとともに、マレーシア霊園事業を軌道に乗せ、売上、営業利益段階での増収・増益を図る所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,364百万円、連結営業損失180百万円、連結経常損失344百万円、連結当期純損失346百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態における分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における資産は、減損損失の計上や株式市場及び為替市場の低迷等により前年同期比1,868百万円減少の10,926百万円となりました。

負債も、為替市場等の影響を受け前年同期比576百万円減少の3,620百万円となりました。

この結果、当連結会計期間末における純資産は、前年同期比1,291百万円減少の7,306百万円となり、自己資本比率は、66.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、その他固定負債の減少等により657百万円（前連結会計年度は1,278百万円）となりました。

投資活動の結果得たキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により176百万円（前連結会計年度は△11,253百万円）となりました。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、配当金の支払等により32百万円（前連結会計年度は9,561百万円）となりました。

この結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、当連結会計期間末には632百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 自然災害

当社グループの国内事業所は、静岡県伊豆地区にあり、過去において地震や台風による風水害の影響を受けたことがあり、自然災害が発生した場合は、需要の動向に大きな影響がありますので、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業所内の事故

当社グループは、主に宿泊事業を運営しておりますので、事業所内の火災や盗難等による事故については、可能な限り予防のための措置をとっておりますが、万一が事故が発生した時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場等の変動

当社グループは、海外での事業収益については、為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、証券投資事業および霊園事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

事業の種類別セグメント	会社名	事業所在地	事業所の名称または事業内容
宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県伊豆地区	今井荘
			南山荘
住宅等不動産開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社 サンテラス62合同会社 南麻布二十一合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		静岡県伊豆地区	不動産賃貸事業 温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	デバレル・インベストメント社 アイビーデール社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
	カルマス・エイサン社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	マカリア・プロパティ社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・インター・ナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMP コンストラクション社		

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本となる国内の宿泊事業においては、顧客満足の高いサービスを提供することにより人々の余暇生活の充実を、国内外の不動産事業においては、地域社会の発展をモットーとして事業を展開しております。これら事業によって、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としております。

売上高の確保及び経費管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の宿泊事業を収益の中核と位置づけ、国内においては、事業所の伝統と知名度に基づく差別化、顧客ニーズに基づくサービスの提供、顧客層拡大のための新たな施設の設置等により、国内観光事業の拡張を図るとともに、顧客第一主義によるリピート客の確保等により収益拡大を図ります。また、コスト管理を徹底して利益確保を図ります。一方、国内外の優良不動産への投資により不動産収益の拡大を図ります。

これら施策により、経営基盤を強化し、更なる拡大のため、関連事業への新規の展開を企図し、企業価値を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、宿泊事業におきましては、従来のお客様の高齢化や近隣諸国からの旅行者に対応するための一部客室へのベッドの導入、東南アジア諸国からの旅行者への英語版インターネット予約バージョンの設定と英語のできるフロントスタッフの配置、和食にこだわらないオプション料理の新規企画等を実施してまいります。

一方、住宅等不動産開発事業においては、マーケットを再度見直し、より一層の収益の拡大が出来る優良な賃借不動産物件に整備してまいります。

又、前期に立ち上げましたマレーシアの霊園事業や都内賃貸マンションについては販売体制を強化することにより、売上増、収益性の確保につとめてまいります。

これらの事業の収益の拡大に併せて、各事業拠点でのコスト管理を更に徹底し、利益を確保していく所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産		2,488,269	1,761,915	△726,353
現金及び預金		1,217,195	819,504	△397,690
売掛金		30,481	34,592	4,110
有価証券		610,957	351,145	△259,811
貯蔵品		13,596	11,030	△2,565
霊園開発資産		535,390	472,813	△62,577
その他		82,331	78,338	△3,992
貸倒引当金		△1,683	△5,509	△3,826
固定資産		10,307,154	9,165,069	△1,142,085
有形固定資産		7,808,758	7,111,055	△697,703
建物及び構築物		751,605	614,796	△136,809
車両運搬具		3,713	7,890	4,177
工具器具備品		19,456	18,918	△537
土地		2,096,906	1,594,906	△502,000
賃貸用不動産		4,920,135	4,874,543	△45,591
霊園用不動産		16,942	—	△16,942
無形固定資産		1,763,171	1,673,084	△90,086
借地権		5,000	5,000	—
ソフトウェア		1,185	978	△207
のれん		1,752,660	1,662,780	△89,880
電話加入権		4,326	4,326	—
投資その他の資産		735,224	380,929	△354,295
投資有価証券		353,934	331,309	△22,624
長期貸付金		334,365	24,162	△310,202
その他		57,119	35,457	△21,662
貸倒引当金		△10,195	△10,000	195
資産合計		12,795,424	10,926,985	△1,868,439

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(負債の部)				
流動負債		<u>1,257,641</u>	890,156	<u>△367,484</u>
買掛金		47,969	53,520	5,551
短期借入金		<u>524,124</u>	392,838	<u>△131,286</u>
未払金		<u>371,015</u>	290,372	<u>△80,643</u>
未払費用		156,645	31,570	△125,074
未払法人税等		48,704	14,943	△33,760
その他		<u>109,182</u>	<u>106,912</u>	<u>△2,270</u>
固定負債		<u>2,939,297</u>	2,729,895	<u>△209,402</u>
長期借入金		2,784,301	2,664,261	△120,040
退職給付引当金		2,053	2,270	217
長期預り保証金		<u>54,146</u>	46,810	<u>△7,335</u>
繰延税金負債		33,324	138	△33,186
その他		65,471	16,413	△49,057
負債合計		<u>4,196,939</u>	3,620,052	<u>△576,886</u>
(純資産の部)				
株主資本		<u>8,650,993</u>	<u>7,320,059</u>	<u>△1,330,934</u>
資本金		10,314,848	10,314,848	—
資本剰余金		7,039,092	7,039,002	△90
利益剰余金		<u>△8,692,543</u>	<u>△10,022,401</u>	<u>△1,329,857</u>
自己株式		△10,402	△11,388	△985
評価・換算差額等		△70,784	<u>△29,690</u>	<u>41,093</u>
その他有価証券評価差額金		48,342	△25,777	△74,119
為替換算調整勘定		△119,126	<u>△3,913</u>	<u>115,213</u>
新株予約権		18,276	—	△18,276
少数株主持分		—	16,564	<u>16,564</u>
純資産合計		<u>8,598,485</u>	<u>7,306,932</u>	<u>△1,291,552</u>
負債・純資産合計		<u>12,795,424</u>	<u>10,926,985</u>	<u>△1,868,439</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減
売上高	804,233	1,106,333	302,100
売上原価	686,336	1,427,704	741,367
売上総利益	117,896	△321,370	△439,267
販売費及び一般管理費	378,511	452,143	73,631
営業損失(△)	△260,614	△773,514	△512,899
営業外収益	309,189	51,083	△258,105
受取利息	58,091	39,648	△18,443
受取配当金	438	3,213	2,775
持分法による投資利益	199,719	726	△198,993
為替差益	50,102	—	△50,102
その他	837	7,495	6,657
営業外費用	126,666	266,759	140,092
支払利息	43,610	75,307	31,697
株式交付費	82,604	483	△82,121
為替差損	—	184,099	184,099
その他	451	6,869	6,417
経常損失(△)	△78,092	△989,189	△911,097
特別利益	2,704,810	503,481	△2,201,329
貸倒引当金戻入益	4,810	1,350	△3,459
新株予約権戻入益	—	18,276	18,276
受取保証金	2,700,000	—	△2,700,000
債権受贈益	—	483,854	483,854
特別損失	11,568,904	624,903	△10,944,001
固定資産除却損	550	2,335	1,785
減損損失	10,596,761	612,081	△9,984,680
のれん償却費	893,556	—	△893,556
その他	78,036	10,486	△67,549
税金等調整前当期純損失(△)	△8,942,186	△1,110,612	7,831,574
法人税、住民税及び事業税	5,224	12,958	7,733
少数株主利益	△2,136	16,564	18,700
当期純損失(△)	△8,945,275	△1,140,134	7,805,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	310,328	△7,672	7,991,367
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
当期純損失(△)	—	—	<u>△8,945,275</u>	—	<u>△8,945,275</u>
持分法除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	<u>△57,597</u>	—	<u>△57,597</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株式の処分	—	<u>△97</u>	—	362	265
当連結会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>△9,002,872</u>	△2,730	<u>659,624</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△8,692,543</u>	△10,402	<u>8,650,993</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	40,998	△118,080	△77,082	—	—
連結会計期間中の変動額					
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)	7,344	<u>△1,045</u>	6,297	18,276	—
当連結会計期間中の変動額合計	7,344	<u>△1,045</u>	6,297	18,276	—
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	—

当連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△8,692,543</u>	△10,402	<u>8,650,993</u>
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
当期純損失（△）	—	—	<u>△1,140,134</u>	—	<u>△1,140,134</u>
持分法除外に伴う利益剰余金増加高	—	—	<u>△363</u>	—	<u>△363</u>
自己株式の取得	—	—	—	△1,144	△1,144
自己株式の処分	—	△90	—	158	67
当連結会計期間中の変動額合計	—	△90	<u>△1,329,857</u>	△985	<u>△1,330,934</u>
平成20年12月31日残高	10,314,848	7,039,002	<u>△10,022,401</u>	△11,388	<u>7,320,059</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	—
連結会計期間中の変動額					
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額（純額）	△74,119	<u>115,213</u>	<u>41,093</u>	△18,276	<u>16,564</u>
当連結会計期間中の変動額合計	△74,119	<u>115,213</u>	<u>41,093</u>	△18,276	<u>16,564</u>
平成20年12月31日残高	△25,777	<u>△3,913</u>	<u>△29,690</u>	—	16,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		<u>△8,942,186</u>	<u>△1,110,612</u>
減価償却費		53,269	104,828
減損損失		<u>10,596,761</u>	612,081
のれん償却額		<u>938,496</u>	<u>89,880</u>
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△4,810	3,631
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		207	217
受取利息及び受取配当金		△58,766	△42,862
支払利息		43,691	75,307
為替差損・益 (△)		△50,223	42,647
持分法による投資利益 (△) ・損失		△199,719	△726
新株予約権戻入益		—	△18,276
受取保証金		△2,700,000	—
有形固定資産除却損		550	2,335
株式交付費		82,604	—
売上債権の増加 (△) ・減少額		△11,039	△4,110
有価証券の増加 (△) ・減少額		1,471,407	259,811
たな卸資産の増加 (△) ・減少額		<u>△15,779</u>	2,565
霊園開発資産の増加 (△) ・減少額		—	<u>△233,321</u>
預り保証金の増加・減少 (△) 額		2,007	<u>△7,334</u>
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△1,591	5,551
未払費用の増加・減少 (△) 額		4,027	△125,074
その他流動資産の増加 (△) ・減少額		972,480	5,379
その他流動負債の増加・減少額 (△)		<u>△973,617</u>	<u>△179,549</u>
その他固定資産の増加 (△) ・減少額		—	21,662
その他固定負債の増加・減少 (△) 額		—	△37,966
その他		<u>78,301</u>	<u>△76,477</u>
小計		1,286,070	△610,414
利息及び配当金の受取額		37,201	41,475
利息の支払額		△42,405	△75,307
法人税等の支払額		△2,830	△12,958
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,278,036	△657,204

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△1,041
定期預金の払戻による収入		91,785	—
有形固定資産の取得による支出		△5,237	△38,379
無形固定資産の取得による支出		—	△347
投資有価証券の売却による収入		200	140
貸付金の回収による収入		389,313	215,832
出資金の払い戻しによる収入		549,826	—
保証金に係る収入		2,700,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		<u>△14,960,905</u>	—
その他		<u>△18,927</u>	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,253,945	176,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		△24,379	272,010
長期借入金の返済による支出		△12,187	△120,040
株式の発行による収入		9,321,495	—
新株予約権の発行による収入		279,501	—
自己株式の取得による支出		△3,093	△1,144
自己株式の処分による収入		265	67
配当金の支払額		—	△183,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,561,601	△32,943
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,909	115,213
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△407,397	△398,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,045	1,031,648
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,031,648	632,915

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：15社

コンセプト・アセット社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティ・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社、センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社であります。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社：3社

カルマス・エイサン社、キャピタル・シティー・グループ社、マカリア・プロパティ社であります。

また、ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社の2社は、設立当初の目的であった業務が終了したため連結範囲から除外しております。

なお、その他の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a 【連結貸借対照表関係】

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,705,162千円	2,017,734千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券 (株式)	<u>47,992</u>	134,326
3. 担保提供資産 現金及び預金 (定期預金)	185,547	186,588
貸貸用不動産	4,920,135	4,874,543
4. 上記に対する債務 短期借入金	116,880	116,880
長期借入金	2,775,900	2,659,020

a 【連結損益計算書関係】

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	40,101千円	67,666千円
支払報酬	63,586	50,205
証券業務費	58,893	42,125
諸税公課	56,926	58,515
<u>のれん償却額</u>	<u>44,940</u>	<u>89,880</u>
2. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	174	667
車両運搬具	—	127
工具器具備品	376	1,541

3. 減損損失の内訳

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

場所	用途	種類	金額
マレーシア	二	のれん	10,596,761千円

マレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社に対するのれんの帳簿価額を第三者機関の評価結果に基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度末 (平成20年12月31日)

場所	用途	種類	金額
静岡県賀茂郡河津町	旅館 (今井荘)	建物及び構築物	110,081千円
		土地	502,000

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

a 【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,217,195千円	819,504千円
担保に供している定期預金	△185,547	△186,588
現金及び現金同等物	1,031,648	632,915

a 【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	307,178	87,075	204,786	189,467

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っております。  
 2. 株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
 3. 株式の減少は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	70,390	40,929	3,567	107,752

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っており、株式数は併合後のものであります。  
 2. 株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。  
 3. 株式の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当事業年度末 残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年 新株予約権	普通株式	—	279,501	273,409	6,092	18,276

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っております。  
 2. 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。  
 3. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 4. 目的となる株式の減少は、権利行使によるものが87,075千株  
 株式併合によるものが186,334千株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,359	1円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	189,467	—	—	189,467

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	107,752	25,995	1,737	132,010

- (注) 1. 株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。  
 2. 株式の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当事業年度末 残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	6,092	—	6,092	—	—

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っております。  
 2. 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。  
 3. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 4. 目的となる株式の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 （千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,359	1円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの該当事項はありません。

b 【セグメント情報関係】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,409	111,716	<u>134,107</u>	—	<u>804,233</u>	—	<u>804,233</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	558,409	111,716	<u>134,107</u>	—	<u>804,233</u>	—	<u>804,233</u>
営業費用	562,512	<u>80,382</u>	<u>164,975</u>	24,046	<u>831,917</u>	<u>232,931</u>	<u>1,064,848</u>
営業利益	△4,103	<u>31,333</u>	<u>△30,867</u>	△24,046	<u>△27,683</u>	<u>△232,931</u>	<u>△260,614</u>
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,362,323	<u>5,491,370</u>	<u>2,322,898</u>	611,327	<u>10,787,918</u>	2,007,506	<u>12,795,424</u>
減価償却費	48,102	5,002	—	—	53,104	165	53,269
減損損失	—	—	<u>10,596,761</u>	—	<u>10,596,761</u>	—	<u>10,596,761</u>
資本的支出	890	—	—	—	<u>890</u>	520	1,410

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	577,290	165,332	330,324	585,760	1,658,708	221,139	1,879,847
営業利益	△52,093	159,205	△73,725	△585,760	△552,374	△221,139	△773,514
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,720,206	5,959,882	2,199,601	883,043	10,762,734	164,250	10,926,985
減価償却費	56,839	45,328	2,415	—	104,583	244	104,828
減損損失	612,081	—	—	—	612,081	—	612,081
資本的支出	20,219	10,829	7,510	—	38,559	168	38,727

(注) 1. 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- ① 宿泊事業……………リゾートホテル・旅館の経営
- ② 住宅等不動産開発事業……店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業
- ③ 霊園事業……………霊園の開発及び経営
- ④ 証券投資事業……………証券による運用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金 (投資有価証券) であります。

5. 前連結会計年度より霊園事業を新設しました。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	670,125	134,107	804,233	—	804,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	670,125	134,107	804,233	—	804,233
営業費用	666,941	164,975	831,917	232,931	1,064,848
営業利益又は営業損失(△)	3,184	△30,867	△27,683	△232,931	△260,614
II 資産	8,465,020	2,322,898	10,787,918	2,007,506	12,795,424

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	1,328,384	330,324	1,658,708	221,139	1,879,847
営業利益又は営業損失(△)	△478,649	△73,725	△552,374	△221,139	△773,514
II 資産	8,563,132	2,199,601	10,762,734	164,250	10,926,985

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア……マレーシア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 海外売上高

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
I. 海外売上高		
東南アジア	134,107	256,598
II. 連結売上高	804,233	1,106,333
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.7	23.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3. 前連結会計年度より霊園事業(マレーシア)を新設しております。

- c 【リース取引関係】
- e 【税効果会計関係】
- f 【有価証券関係】
- h 【退職給付関係】
- i 【ストック・オプション等関係】

上記に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

k 【1株当たり情報】

前連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;">45円31銭</span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;">38円50銭</span>
1株当たり当期純損失金額 <span style="float: right;">53円19銭</span>	1株当たり当期純損失金額 <span style="float: right;">6円02銭</span>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<u>1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u></p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益 <span style="float: right;">△8,945,275千円</span></p> <p>普通株式に係る純利益 <span style="float: right;">△8,945,275千円</span></p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要内容 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">151,117千株</span></p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 <span style="float: right;">10,889個</span></p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<u>1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</u></p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益 <span style="float: right;">△1,140,134千円</span></p> <p>普通株式に係る純利益 <span style="float: right;">△1,140,134千円</span></p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要内容 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">189,347千株</span></p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 <span style="float: right;">4,469個</span></p>

1 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産		1,150,805	895,394	△255,410
現金及び預金		464,293	438,353	△25,939
売掛金		30,481	57,308	26,826
有価証券		610,957	351,145	△259,811
貯蔵品		13,596	11,030	△2,565
その他		31,925	37,856	5,931
貸倒引当金		△450	△300	149
固定資産		<u>9,309,321</u>	<u>8,266,622</u>	<u>1,042,699</u>
有形固定資産		2,869,822	2,214,990	△654,832
建物及び構築物		751,605	600,196	△151,406
車両運搬具		3,028	1,719	△1,308
工具器具備品		18,283	18,165	△117
土地		2,096,906	1,594,906	△502,000
無形固定資産		9,760	9,657	△103
借地権		5,000	<u>5,000</u>	—
ソフトウェア		798	<u>695</u>	<u>△103</u>
電話加入権		3,962	<u>3,962</u>	—
投資その他の資産		<u>6,429,738</u>	<u>6,041,974</u>	<u>△387,764</u>
投資有価証券		305,942	196,983	△108,959
関係会社株式		<u>5,775,434</u>	<u>5,421,672</u>	<u>△353,761</u>
出資金		16,914	—	△16,914
長期貸付金		334,365	24,162	△310,202
長期未収入金		—	384,964	384,964
保証金		7,277	—	△7,277
その他		—	24,191	24,191
貸倒引当金		△10,195	△10,000	195
資産合計		<u>10,460,127</u>	<u>9,162,017</u>	<u>△1,298,109</u>

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(負債の部)				
流動負債		518,402	566,578	48,175
買掛金		11,746	8,025	△3,721
短期借入金		56,554	274,042	217,487
未払金		370,482	236,163	△134,318
未払費用		29,843	27,343	△2,500
未払法人税等		43,934	13,701	△30,233
前受金		1,232	—	△1,232
預り金		1,196	—	△1,196
その他		3,411	7,302	3,890
固定負債		82,536	47,182	△35,354
退職給付引当金		2,053	2,270	217
長期預り保証金		35,087	32,681	△2,406
繰延税金負債		33,165	—	△33,165
預り敷金		12,230	—	△12,230
その他		—	12,230	12,230
負債合計		600,939	613,760	12,821
(純資産の部)				
株主資本		9,792,569	8,574,033	△1,218,535
資本金		10,314,848	10,314,848	—
資本剰余金		7,039,092	7,039,002	△90
資本準備金		5,212,107	5,212,107	—
その他資本剰余金		1,826,985	1,826,895	△90
利益剰余金		△7,550,968	△8,768,427	△1,217,459
その他利益剰余金		△7,550,968	△8,768,427	△1,217,459
繰越利益剰余金		△7,550,968	△8,768,427	△1,217,459
自己株式		△10,402	△11,388	△985
評価・換算差額等		48,342	△25,777	△74,119
その他有価証券評価差額金		48,342	△25,777	△74,119
新株予約権		18,276	—	△18,276
純資産合計		9,859,187	8,548,256	△1,310,931
負債・純資産合計		10,460,127	9,162,017	△1,298,109

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減
売上高		595,718	590,710	△5,008
観光事業		558,409	525,197	△33,212
不動産その他付帯事業		37,309	65,512	28,203
売上原価		603,109	1,177,911	574,802
観光事業		562,512	577,290	14,778
不動産その他付帯事業		16,550	14,860	△1,690
証券投資損失		24,046	585,760	561,714
売上総損失(△)		△7,390	△587,201	△579,810
販売費及び一般管理費		232,753	214,867	△17,886
役員報酬		8,730	8,410	△320
給料手当		28,552	40,738	12,185
諸税公課		53,260	39,155	△14,104
減価償却費		165	244	79
支払報酬		45,159	43,033	△2,126
証券業務費		58,893	42,125	△16,767
賃借料		11,256	11,488	232
その他		26,738	29,669	2,933
営業損失(△)		△240,144	△802,068	△561,923
営業外収益		387,066	118,555	△268,511
受取利息		57,708	37,859	△19,848
受取配当金		279,038	63,631	△215,406
為替差益		50,102	—	△50,102
匿名組合分配益		—	16,851	16,851
その他		218	212	△5
営業外費用		108,079	194,386	86,307
支払利息		25,024	5,199	△19,824
株式交付費		82,604	483	△82,121
為替差損		—	184,099	184,099
その他		450	4,604	4,154
経常利益又は経常損失(△)		38,842	△877,899	△916,742
特別利益		2,704,810	502,130	△2,202,679
貸倒引当金戻入益		4,810	—	△4,810
新株予約権戻入益		—	18,276	18,276
受取保証金		2,700,000	—	△2,700,000
債権受贈益		—	483,854	483,854
特別損失		10,602,950	649,460	△9,953,489
子会社整理損		—	10,486	10,486
固定資産除却損		550	2,335	1,785
関係会社株式評価損		10,602,400	24,556	△10,577,843
減損損失		—	612,081	612,081
税引前当期純損失(△)		△7,859,297	△1,025,229	6,834,068
法人税、住民税及び事業税		2,870	2,870	—
当期純損失(△)		△7,862,167	△1,028,099	6,834,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	311,199	△7,672	7,992,240
当会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
当期純損失(△)	—	—	<u>△7,862,167</u>	—	<u>△7,862,167</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株式の処分	—	△97	—	362	265
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>△7,862,167</u>	△2,730	<u>1,800,329</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△7,550,968</u>	△10,402	<u>9,792,569</u>

	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日残高	40,998	—	8,033,238
当会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	9,665,325
当期純損失(△)	—	—	<u>△7,862,167</u>
自己株式の取得	—	—	△3,093
自己株式の処分	—	—	265
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	7,344	18,276	25,620
当会計期間中の変動額合計	7,344	18,276	<u>1,825,949</u>
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>9,859,187</u>

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>△7,550,968</u>	△10,402	<u>9,792,569</u>
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
当期純損失（△）	—	—	<u>△1,028,099</u>	—	<u>△1,028,099</u>
自己株式の取得	—	—	—	△1,144	△1,144
自己株式の処分	—	△90	—	158	67
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	△90	<u>△1,217,459</u>	△985	<u>△1,218,535</u>
平成20年12月31日残高	10,314,848	7,039,002	<u>△8,768,427</u>	△11,388	<u>8,574,033</u>

	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>9,859,187</u>
当会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△189,359
当期純損失（△）	—	—	<u>△1,028,099</u>
自己株式の取得	—	—	△1,144
自己株式の処分	—	—	67
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額（純額）	△74,119	△18,276	△92,395
当会計期間中の変動額合計	△74,119	△18,276	<u>△1,310,931</u>
平成20年12月31日残高	△25,777	—	<u>8,548,256</u>

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6 その他

(1) 役員の異動（平成21年3月27日付予定）

① 代表者の異動

新任

代表取締役社長 ホーン・チョン・タ（現 顧問）

退任

ジョンソン・ヤン・コン・サン（現 代表取締役社長）

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョンソン・ヤン・コン・サン  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,106	28.0	△775	—	△991	—	△3,553	—
19年12月期	864	△2.7	△204	—	△21	—	1,424	409.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△18.77	—	△22.2	△5.0	△70.1
19年12月期	9.42	—	10.6	0.0	△23.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 0百万円 19年12月期 199百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	16,649	13,029	78.2	68.81
19年12月期	23,170	18,963	81.7	100.02

(参考) 自己資本 20年12月期 13,012百万円 19年12月期 18,939百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△657	176	△32	632
19年12月期	1,278	△11,253	9,561	1,031

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	189	10.6	1.1
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年12月期の期末配当は未定とさせていただきます。

## 3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計 期間	662	27.9	△136	—	△219	—	△245	—	△1.30
通期	1,364	23.3	△180	—	△344	—	△346	—	△2.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細については、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 189,467,686株 19年12月期 189,467,686株  
② 期末自己株式数 20年12月期 132,010株 19年12月期 107,752株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	590	△0.8	△802	—	△877	—	△5,896	—
19年12月期	595	△32.9	△240	—	38	△82.5	2,740	780.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△31.14	—
19年12月期	18.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年12月期	14,896	95.9	14,282	95.9	—	—	75.43	
19年12月期	20,766	98.4	20,461	98.4	—	—	107.96	

(参考) 自己資本 20年12月期 14,282百万円 19年12月期 20,443百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	336	29.1	△250	—	△308	—	△310	—	△1.64
通期	724	22.7	△417	—	△497	—	△502	—	△2.66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の影響が、世界各国の経済にまで広く及び、世界的に景気の悪化が急速に進んできたことに加えて、原油を始めとする原材料価格や穀物価格の高騰に端を発した物価の上昇が国内でも進んできており、国内の個人消費は低迷し、為替の円高も加わり輸出が減速し、企業収益への圧迫も顕著となってきました。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、前連結会計年度に立ち上げた新規事業である霊園事業、及び都内賃貸マンションの基盤強化を主体として注力いたしました結果、売上高では1,106百万円と前年同期比241百万円（28.0%）の増加となりましたものの、利益面では、営業損失が775百万円と前年同期比571百万円（279.4%）悪化し、経常損失も991百万円と前年同期比969百万円悪化するに至りました。これに、特別損失として霊園事業のたな卸資産評価損2,634百万円、宿泊事業の減損損失612百万円を計上したこと等により、特別損益と税金費用等を計上した後の純損失は、3,553百万円と前年同期比4,977百万円の悪化を余儀なくするに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、本社営業部門の拡充、東南アジアを主とした海外集客の強化等営業努力を重ねましたが、サブプライム問題に起因する、全般的消費者心理の冷え込み、ガソリン価格高騰によるマイカー顧客の減少等により集客数が減少いたしました。

この結果、宿泊事業の売上高は525百万円と前連結会計年度比33百万円（5.9%）の減収となり、営業損失は52百万円と前連結会計年度比47百万円の悪化となりました。

#### ② 住宅等不動産開発事業

国内の不動産賃貸や温泉供給事業では、前連結会計年度より開始した新規賃貸マンションの参入により売上高は324百万円と前年同期比212百万円（190.5%）増加し、営業利益も159百万円と前年同期比104百万円（189.6%）の増益となりました。

#### ③ 証券投資事業

証券投資事業は米国サブプライム問題に起因する国際的証券市況低迷により、売却損・評価損が発生したため、売上高は計上できず、営業損失は585百万円と前年同期比561百万円の悪化となりました。

#### ④ 霊園事業

前連結会計年度より開始したマレーシアの霊園事業は、売上高256百万円を計上し、前連結会計年度比62百万円（31.9%）の増収となりましたが、原価高騰等により、営業損失75百万円と、前連結会計年度比150百万円の悪化となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、世界経済の低迷が当面継続すると見込まれ、我が国の雇用情勢、所得環境も厳しさを増す見通しで個人消費は引き続き力強さを欠く展開が予想されます。

このような環境の中、当社は宿泊事業のより一層の集客増を図るとともに、マレーシア霊園事業を軌道に乗せ、売上、営業利益段階での増収・増益を図る所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,364百万円、連結営業損失180百万円、連結経常損失344百万円、連結当期純損失346百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態における分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における資産は、減損損失の計上や株式市場及び為替市場の低迷等により前年同期比6,520百万円の減少の16,649百万円となりました。

負債も、為替市場等の影響を受け前年同期比586百万円の減少の3,620百万円となりました。

この結果、当連結会計期間末における純資産は、前年同期比5,934百万円の減少の13,029百万円となり、自己資本比率は、78.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、その他固定負債の減少等により△657百万円（前連結会計年度は1,278百万円）となりました。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により176百万円（前連結会計年度は△11,253百万円）となりました。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△32百万円（前連結会計年度は9,561百万円）となりました。

この結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、当連結会計期間末には632百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 自然災害

当社グループの国内事業所は、静岡県伊豆地区にあり、過去において地震や台風による風水害の影響を受けたことがあり、自然災害が発生した場合は、需要の動向に大きな影響がありますので、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業所内の事故

当社グループは、主に宿泊事業を運営しておりますので、事業所内の火災や盗難等による事故については、可能な限り予防のための措置をとっておりますが、万一が事故が発生した時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場等の変動

当社グループは、海外での事業収益については、為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、証券投資事業および霊園事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

事業の種類別セグメント	会社名	事業所在地	事業所の名称または事業内容
宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県伊豆地区	今井荘
			南山荘
住宅等不動産開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社 サンテラス62合同会社 南麻布二十一合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		静岡県伊豆地区	不動産賃貸事業 温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	デバレル・インベストメント社 アイビーデール社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
	カルマス・エイサン社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	マカリア・プロパティ社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・インター・ナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMP コンストラクション社		

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本となる国内の宿泊事業においては、顧客満足の高いサービスを提供することにより人々の余暇生活の充実を、国内外の不動産事業においては、地域社会の発展をモットーとして事業を展開しております。これら事業によって、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としております。

売上高の確保及び経費管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の宿泊事業を収益の中核と位置づけ、国内においては、事業所の伝統と知名度に基づく差別化、顧客ニーズに基づくサービスの提供、顧客層拡大のための新たな施設の設置等により、国内観光事業の拡張を図るとともに、顧客第一主義によるリピート客の確保等により収益拡大を図ります。また、コスト管理を徹底して利益確保を図ります。一方、国内外の優良不動産への投資により不動産収益の拡大を図ります。

これら施策により、経営基盤を強化し、更なる拡大のため、関連事業への新規の展開を企図し、企業価値を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、宿泊事業におきましては、従来のお客様の高齢化や近隣諸国からの旅行者に対応するための一部客室へのベッドの導入、東南アジア諸国からの旅行者への英語版インターネット予約バージョンの設定と英語のできるフロントスタッフの配置、和食にこだわらないオプション料理の新規企画等を実施してまいります。

一方、住宅等不動産開発事業においては、マーケットを再度見直し、より一層の収益の拡大が出来る優良な賃借不動産物件に整備してまいります。

又、前期に立ち上げましたマレーシアの霊園事業や都内賃貸マンションについては販売体制を強化することにより、売上増、収益性の確保につとめてまいります。

これらの事業の収益の拡大に併せて、各事業拠点でのコスト管理を更に徹底し、利益を確保していく所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産		14,537,647	9,147,296	△5,390,351
現金及び預金		1,217,195	819,504	△397,690
売掛金		30,481	34,592	4,110
有価証券		610,957	351,145	△259,811
貯蔵品		13,596	11,030	△2,565
霊園開発資産		12,584,768	7,858,193	△4,726,575
その他		82,331	78,338	△3,992
貸倒引当金		△1,683	△5,509	△3,826
固定資産		8,632,505	7,502,289	△1,130,216
有形固定資産		7,808,758	7,111,055	△697,703
建物及び構築物		751,605	600,198	△151,406
車両運搬具		3,713	7,890	4,177
工具器具備品		19,456	18,918	△537
土地		2,096,906	1,594,906	△502,000
賃貸用不動産		4,920,135	4,874,543	△45,591
霊園用不動産		16,942	14,597	△2,345
無形固定資産		10,511	10,304	△206
借地権		5,000	—	△5,000
ソフトウェア		1,185	—	△1,185
電話加入権		4,326	—	△4,326
投資その他の資産		813,235	380,929	△432,306
投資有価証券		431,945	331,309	△100,635
長期貸付金		334,365	24,162	△310,202
その他		57,119	35,457	△21,662
貸倒引当金		△10,195	△10,000	195
資産合計		23,170,153	16,649,585	△6,520,567

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(負債の部)				
流動負債		901,363	890,156	△11,209
買掛金		47,969	53,520	5,551
短期借入金		175,428	392,838	217,409
未払金		75,115	290,372	215,256
未払費用		156,645	31,570	△125,074
未払法人税等		48,704	14,943	△33,760
関係会社借入金		348,696	—	△348,696
役員借入金		22,282	17,296	△4,986
その他		26,524	89,615	63,091
固定負債		3,305,148	2,729,895	△575,253
長期借入金		2,784,301	2,664,261	△120,040
退職給付引当金		2,053	2,270	217
長期預り保証金		419,997	46,810	△373,186
繰延税金負債		33,324	138	△33,186
その他		65,471	16,413	△49,057
負債合計		4,206,513	3,620,052	△586,462
(純資産の部)				
株主資本		19,010,673	15,276,659	△3,734,013
資本金		10,314,848	10,314,848	—
資本剰余金		7,039,092	7,039,002	△90
利益剰余金		1,667,136	△2,065,801	△3,732,937
自己株式		△10,402	△11,388	△985
評価・換算差額等		△70,784	△2,263,690	△2,192,906
その他有価証券評価差額金		48,342	△25,777	△74,119
為替換算調整勘定		△119,126	△2,237,913	△2,118,786
新株予約権		18,276	—	△18,276
少数株主持分		5,472	16,564	11,091
純資産合計		18,963,638	13,029,533	△5,934,104
負債・純資産合計		23,170,153	16,649,585	△6,520,567

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減
売上高	864,608	1,106,333	241,724
売上原価	735,420	1,519,601	784,180
売上総利益	129,187	△413,267	△542,455
販売費及び一般管理費	333,571	362,263	28,691
営業利益	△204,383	△775,531	△571,147
営業外収益	309,189	51,083	△258,105
受取利息	58,091	39,648	△18,443
受取配当金	438	3,213	2,775
持分法による投資利益	199,719	726	△198,993
為替差益	50,102	—	△50,102
その他	837	7,495	6,657
営業外費用	126,666	266,759	140,092
支払利息	43,610	75,307	31,697
株式交付費	82,604	483	△82,121
為替差損	—	184,099	184,099
その他	451	6,869	6,417
経常利益	△21,861	△991,206	△969,345
特別利益	2,704,810	883,943	△1,820,866
前期損益修正益	—	14,610	14,610
貸倒引当金戻入益	4,810	1,350	△3,459
新株予約権戻入益	—	18,276	18,276
受取保証金	2,700,000	—	△2,700,000
債権受贈益	—	483,854	483,854
長期預り保証金取崩益	—	365,851	365,851
特別損失	1,249,951	3,416,458	2,166,507
棚卸資産評価損	—	2,634,000	2,634,000
固定資産除却損	550	2,335	1,785
減損損失	—	612,081	612,081
のれん償却費	1,249,376	—	△1,249,376
その他	25	168,042	△168,016
税金等調整前当期純利益	1,432,997	△3,523,722	△4,956,719
法人税、住民税及び事業税	5,224	12,958	7,733
少数株主利益	3,336	16,564	13,227
当期純利益	1,424,436	△3,553,245	△4,977,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	310,328	△7,672	7,991,367
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
当期純利益	—	—	<u>1,424,727</u>	—	<u>1,424,727</u>
持分法除外に伴う利益剰余金減少高	—	—	<u>△67,628</u>	—	<u>△67,628</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株式の処分	—	—	—	362	<u>265</u>
当連結会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>1,356,807</u>	△2,730	<u>11,019,304</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>1,667,136</u>	△10,402	<u>19,010,673</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	40,998	△118,080	△77,082	—	—
連結会計期間中の変動額					
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)	7,344	<u>△1,046</u>	6,297	18,276	<u>5,472</u>
当連結会計期間中の変動額合計	7,344	<u>△1,046</u>	6,297	18,276	<u>5,472</u>
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	<u>5,472</u>

当連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>1,667,136</u>	△10,402	<u>19,010,673</u>
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
当期純利益	—	—	<u>△3,553,245</u>	—	<u>△3,553,245</u>
持分法除外に伴う利益剰余金増加高	—	—	<u>9,667</u>	—	<u>9,667</u>
自己株式の取得	—	—	—	△1,144	△1,144
自己株式の処分	—	△90	—	158	67
当連結会計期間中の変動額合計	—	△90	<u>△3,732,937</u>	△985	<u>△3,734,013</u>
平成20年12月31日残高	10,314,848	7,039,002	<u>△2,065,801</u>	△11,388	<u>15,276,659</u>

	評価換算差額金等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高	48,342	△119,126	△70,784	18,276	<u>5,472</u>
連結会計期間中の変動額					
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額（純額）	△74,119	<u>△2,118,786</u>	<u>△2,192,906</u>	△18,276	<u>11,091</u>
当連結会計期間中の変動額合計	△74,119	<u>△2,118,786</u>	<u>△2,192,906</u>	△18,276	<u>11,091</u>
平成20年12月31日残高	△25,777	<u>△2,237,913</u>	<u>△2,263,690</u>	—	16,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失 (△)		1,432,997	△3,523,722
減価償却費		53,269	104,828
減損損失		—	612,081
のれん償却額		1,249,376	—
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△4,810	3,631
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		207	217
受取利息及び受取配当金		△58,766	△42,862
支払利息		43,691	75,307
為替差損・益 (△)		△50,223	42,647
持分法による投資利益 (△) ・損失		△199,719	△726
新株予約権戻入益		—	△18,276
受取保証金		△2,700,000	—
棚卸資産評価損		—	2,634,000
有形固定資産除却損		550	2,335
株式交付費		82,604	—
売上債権の増加 (△) ・減少額		△11,039	△4,110
有価証券の増加 (△) ・減少額		1,471,407	259,811
たな卸資産の増加 (△) ・減少額		33,305	2,565
霊園開発資産の増加 (△) ・減少額		—	△141,424
預り保証金の増加・減少 (△) 額		2,007	△373,186
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△1,591	5,551
未払費用の増加・減少 (△) 額		4,027	△125,074
その他流動資産の増加 (△) ・減少額		972,480	5,379
その他流動負債の増加・減少額 (△)		△1,033,933	△114,616
その他固定資産の増加 (△) ・減少額		—	21,662
その他固定負債の増加・減少 (△) 額		—	△37,966
その他		291	1,533
小計		1,286,070	△610,414
利息及び配当金の受取額		37,201	41,475
利息の支払額		△42,405	△75,307
法人税等の支払額		△2,830	△12,958
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,278,036	△657,204

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額	金額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	—	△1,041
	定期預金の払戻による収入	91,785	—
	有形固定資産の取得による支出	△5,237	△38,379
	無形固定資産の取得による支出	—	△347
	投資有価証券の売却による収入	200	140
	貸付金の回収による収入	389,313	215,832
	出資金の払い戻しによる収入	549,826	—
	保証金に係る収入	2,700,000	—
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	<u>△14,979,833</u>	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,253,945	176,202
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増加・減少(△)額	△24,379	272,010
	長期借入金の返済による支出	△12,187	△120,040
	株式の発行による収入	9,321,495	—
	新株予約権の発行による収入	279,501	—
	自己株式の取得による支出	△3,093	△1,144
	自己株式の処分による収入	265	67
	配当金の支払額	—	△183,838
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,561,601	△32,943
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	6,909	115,213
V	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△407,397	△398,732
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,439,045	1,031,648
VII	現金及び現金同等物の期末残高	1,031,648	632,915

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：15社

コンセプト・アセット社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティ・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社、センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社であります。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社：3社

カルマス・エイサン社、キャピタル・シティー・グループ社、マカリア・プロパティ社であります。

また、ハーウッド・アセット社、代官山テン有限会社の2社は、設立当初の目的であった業務が終了したため連結範囲から除外しております。

なお、その他の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比べ特別損失が2,634,000千円増加し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ2,634,000千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a 【連結貸借対照表関係】

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,705,162千円	2,017,734千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	<u>126,003</u>	134,326
3. 担保提供資産 現金及び預金(定期預金) 賃貸用不動産	185,547 4,920,135	186,588 4,874,543
4. 上記に対する債務 短期借入金 長期借入金	116,880 2,775,900	116,880 2,659,020

a 【連結損益計算書関係】

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 支払報酬 証券業務費 諸税公課	40,101千円 63,586 58,893 56,926	67,666千円 50,205 42,125 58,515
2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 車両運搬具 工具器具備品	174 — 376	667 127 1,541

3. 棚卸資産評価損の内訳

場所	用途	種類	金額
マレーシア・クアラルンプール	霊園	霊園開発資産	<u>2,634,000千円</u>

4. 減損損失の内訳

場所	用途	種類	金額
静岡県賀茂郡河津町	旅館(今井荘)	建物及び構築物 土地	110,081千円 502,000

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

a 【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,217,195千円	819,504千円
担保に供している定期預金	<u>△185,547</u>	<u>△186,588</u>
現金及び現金同等物	1,031,648	632,915

a 【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	307,178	87,075	204,786	189,467

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っております。  
 2. 株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
 3. 株式の減少は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,390	40,929	3,567	107,752

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っており、株式数は併合後のものであります。  
 2. 株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。  
 3. 株式の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	—	279,501	273,409	6,092	18,276

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っております。  
 2. 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。  
 3. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 4. 目的となる株式の減少は、権利行使によるものが87,075千株  
 株式併合によるものが186,334千株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,359	1円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	189,467	—	—	189,467

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	107,752	25,995	1,737	132,010

- (注) 1. 株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。  
 2. 株式の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当事業年度末 残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	6,092	—	6,092	—	—

- (注) 1. 平成19年6月1日付で3株を1株とする株式統合を行っております。  
 2. 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。  
 3. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 4. 目的となる株式の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,359	1円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの該当事項はありません。

b 【セグメント情報関係】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,409	111,716	194,483	—	864,608	—	864,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	558,409	111,716	194,483	—	864,608	—	864,608
営業費用	562,512	56,745	120,035	24,046	763,338	305,362	1,068,700
営業利益	△4,103	54,971	74,448	△24,046	101,270	△305,362	△204,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,362,323	5,569,381	12,619,616	611,327	21,162,647	2,007,506	23,170,153
減価償却費	48,102	5,002	—	—	53,104	165	53,269
資本的支出	890	—	—	—	—	520	1,410

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	525,197	324,537	256,598	—	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	577,290	165,332	332,341	585,760	1,660,725	221,139	1,881,865
営業利益	△52,093	159,205	△75,742	△585,760	△554,391	△221,139	△775,531
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,720,206	5,959,882	7,922,202	883,043	16,485,334	164,250	16,649,585
減価償却費	56,839	45,328	2,415	—	104,583	244	104,828
資本的支出	20,219	10,829	7,510	—	38,559	168	38,727

(注) 1. 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- ① 宿泊事業……………リゾートホテル・旅館の経営
- ② 住宅等不動産開発事業……店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業
- ③ 霊園事業……………霊園の開発及び経営
- ④ 証券投資事業……………証券による運用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 前連結会計年度より霊園事業を新設しました。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	670,125	194,483	864,608	—	864,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	670,126	194,483	864,608	—	864,608
営業費用	594,219	169,119	763,338	305,362	1,068,700
営業利益	75,906	25,363	101,269	△305,362	△204,092
II 資産	8,543,031	12,619,616	21,162,647	2,007,506	23,170,153

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	849,735	256,598	1,106,333	—	1,106,333
営業費用	1,328,384	332,341	1,660,725	221,139	1,881,865
営業利益	△478,649	△75,742	△554,391	△221,139	△775,531
II 資産	8,563,132	7,922,202	16,485,334	164,250	16,649,585

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア…………マレーシア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
I. 海外売上高		
東南アジア	194,483	256,598
II. 連結売上高	864,608	1,106,333
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.4	23.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3. 前連結会計年度より霊園事業（マレーシア）を新設しております。

- c 【リース取引関係】
- e 【税効果会計関係】
- f 【有価証券関係】
- h 【退職給付関係】
- i 【ストック・オプション等関係】

上記に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

k 【1株当たり情報】

前連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>100円02銭</u></span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;"><u>68円81銭</u></span>
1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>9円42銭</u></span>	1株当たり当期純利益金額 <span style="float: right;"><u>△18円77銭</u></span>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益 <span style="float: right;"><u>1,424,436千円</u></span>	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純利益 <span style="float: right;"><u>△3,553,245千円</u></span>
普通株式に係る純利益 <span style="float: right;"><u>1,424,436千円</u></span>	普通株式に係る純利益 <span style="float: right;"><u>△3,553,245千円</u></span>
普通株主に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">151,117千株</span>	普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">189,347千株</span>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 <span style="float: right;">10,889個</span>	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 <span style="float: right;">4,469個</span>

1 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産		1,150,805	895,394	△255,410
現金及び預金		464,293	438,353	△25,939
売掛金		30,481	57,308	26,826
有価証券		610,957	351,145	△259,811
貯蔵品		13,596	11,030	△2,565
その他		31,925	37,856	5,931
貸倒引当金		△450	△300	149
固定資産		<u>19,615,821</u>	<u>14,001,022</u>	<u>△5,614,799</u>
有形固定資産		2,869,822	2,214,990	△654,832
建物及び構築物		751,605	600,196	△151,406
車両運搬具		3,028	1,719	△1,308
工具器具備品		18,283	18,165	△117
土地		2,096,906	1,594,906	△502,000
無形固定資産		9,760	9,657	△103
借地権		5,000	—	<u>△5,000</u>
ソフトウェア		798	—	<u>△798</u>
電話加入権		3,962	—	<u>△3,962</u>
投資その他の資産		<u>16,736,238</u>	<u>11,776,374</u>	<u>△4,959,864</u>
投資有価証券		305,942	196,983	△108,959
関係会社株式		<u>16,081,934</u>	<u>11,156,072</u>	<u>△4,925,861</u>
出資金		16,914	—	△16,914
長期貸付金		334,365	24,162	△310,202
長期未収入金		—	384,964	384,964
保証金		7,277	—	△7,277
その他		—	24,191	24,191
貸倒引当金		△10,195	△10,000	195
資産合計		<u>20,766,627</u>	<u>14,896,417</u>	<u>△5,870,209</u>

(単位：千円)

科目	期別 前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債	<u>222,502</u>	566,578	<u>344,075</u>
買掛金	11,746	8,025	△3,721
短期借入金	56,554	274,042	217,487
未払金	<u>74,582</u>	236,163	<u>161,581</u>
未払費用	29,843	27,343	△2,500
未払法人税等	43,934	13,701	△30,233
前受金	1,232	—	△1,232
預り金	1,196	—	△1,196
その他	3,411	7,302	3,890
固定負債	82,536	47,182	△35,354
退職給付引当金	2,053	2,270	217
長期預り保証金	35,087	32,681	△2,406
繰延税金負債	33,165	—	△33,165
預り敷金	12,230	—	△12,230
その他	—	12,230	12,230
負債合計	<u>305,039</u>	613,760	<u>308,721</u>
(純資産の部)			
株主資本	<u>20,394,969</u>	<u>14,308,433</u>	<u>△6,086,626</u>
資本金	10,314,848	10,314,848	—
資本剰余金	7,039,092	7,039,002	△90
資本準備金	5,212,107	5,212,107	—
その他資本剰余金	1,826,985	1,826,895	△90
利益剰余金	<u>3,051,431</u>	<u>△3,034,027</u>	<u>△6,085,459</u>
その他利益剰余金	<u>3,051,431</u>	<u>△3,034,027</u>	<u>△6,085,459</u>
繰越利益剰余金	<u>3,051,431</u>	<u>△3,034,027</u>	<u>△6,085,459</u>
自己株式	△10,402	△11,388	△985
評価・換算差額等	48,342	△25,777	△74,119
その他有価証券評価差額金	48,342	△25,777	△74,119
新株予約権	18,276	—	△18,276
純資産合計	<u>20,461,587</u>	<u>14,282,656</u>	<u>△6,178,931</u>
負債・純資産合計	<u>20,766,627</u>	<u>14,896,417</u>	<u>△5,870,209</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減
売上高	595,718	590,710	△5,008
観光事業	558,409	525,197	△33,212
不動産その他付帯事業	37,309	65,512	28,203
売上原価	603,109	1,177,911	574,802
観光事業	562,512	577,290	14,778
不動産その他付帯事業	16,550	14,860	△1,690
証券投資損失	24,046	585,760	561,714
売上総利益	△7,390	△587,201	△579,810
販売費及び一般管理費	232,753	215	△17,886
役員報酬	8,730	8,410	△320
給料手当	28,552	40,738	12,185
諸税公課	53,260	39,155	△14,104
減価償却費	165	244	79
支払報酬	45,159	43,033	△2,126
証券業務費	58,893	42,125	△16,767
賃借料	11,256	11,488	232
その他	26,738	29,669	2,933
営業利益	△240,144	△802,068	△561,923
営業外収益	387,066	118,555	△268,511
受取利息	57,708	37,859	△19,848
受取配当金	279,038	63,631	△215,406
為替差益	50,102	—	△50,102
匿名組合分配益	—	16,851	16,851
その他	218	212	△5
営業外費用	108,079	194,386	86,307
支払利息	25,024	5,199	△19,824
株式交付費	82,604	483	△82,121
為替差損	—	184,099	184,099
その他	450	4,604	4,154
経常利益	38,842	△877,899	△916,742
特別利益	2,704,810	502,130	△2,202,679
貸倒引当金戻入益	4,810	—	△4,810
新株予約権戻入益	—	18,276	18,276
受取保証金	2,700,000	—	△2,700,000
債権受贈益	—	483,854	483,854
特別損失	550	5,517,460	5,516,910
子会社整理損	—	10,486	10,486
固定資産除却損	550	2,335	1,785
関係会社株式評価損	—	4,892,556	4,892,556
減損損失	—	612,081	612,081
税引前当期純利益	2,743,102	△5,893,229	△8,636,331
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,870	—
当期純利益	2,740,232	△5,896,099	△8,636,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,438,648	2,250,065	311,199	△7,672	7,992,240
当会計期間中の変動額					
新株の発行	4,876,200	4,789,125	—	—	9,665,325
当期純利益	—	—	<u>2,740,232</u>	—	<u>2,740,232</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3,093	△3,093
自己株式の処分	—	△97	—	362	265
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	4,876,200	4,789,027	<u>2,740,232</u>	△2,730	<u>12,402,729</u>
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>3,051,431</u>	△10,402	<u>20,394,969</u>

	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日残高	40,998	—	8,033,238
当会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	9,665,325
当期純利益	—	—	<u>2,740,232</u>
自己株式の取得	—	—	△3,093
自己株式の処分	—	—	265
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	7,344	18,276	25,620
当会計期間中の変動額合計	7,344	18,276	<u>12,428,349</u>
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>20,461,587</u>

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	10,314,848	7,039,092	<u>3,051,431</u>	△10,402	<u>20,394,969</u>
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△189,359	—	△189,359
当期純利益	—	—	<u>△5,896,099</u>	—	<u>△5,896,099</u>
自己株式の取得	—	—	—	△1,144	△1,144
自己株式の処分	—	△90	—	158	67
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	△90	<u>△6,085,459</u>	△985	<u>△6,086,535</u>
平成20年12月31日残高	10,314,848	7,039,002	<u>△3,034,027</u>	△11,388	<u>14,308,433</u>

	評価・換算差額金等	新株予約権	純資産合計
平成19年12月31日残高	48,342	18,276	<u>20,461,587</u>
当会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△189,359
当期純利益	—	—	<u>△5,896,099</u>
自己株式の取得	—	—	△1,144
自己株式の処分	—	—	67
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額（純額）	△74,119	△18,276	△92,395
当会計期間中の変動額合計	△74,119	△18,276	<u>△6,178,931</u>
平成20年12月31日残高	△25,777	—	<u>14,282,656</u>

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6 その他

(1) 役員の異動（平成21年3月27日付予定）

① 代表者の異動

新任

代表取締役社長 ホーン・チョン・タ（現 顧問）

退任

ジョンソン・ヤン・コン・サン（現 代表取締役社長）

② その他の役員の異動

該当事項はありません。